

「生産」からみた北九州市の産業

地域の所得を支える産業

■ はじめに

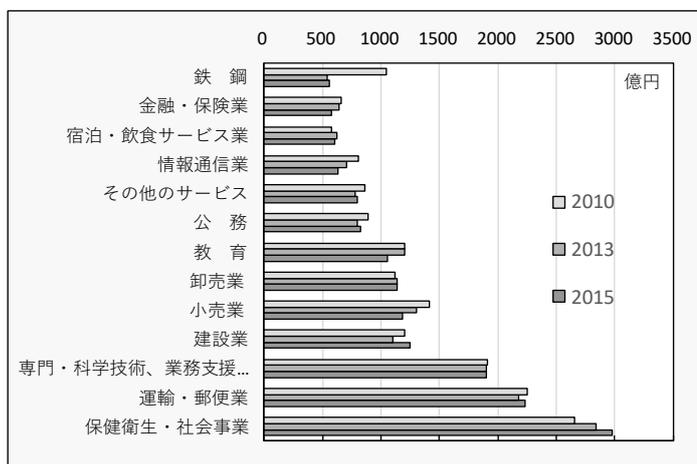
今回は、北九州市の産業を「生産」面からみてみました。その中で、北九州市の主要産業は「鉄鋼」等であることがわかりました。また、地域の所得を支える産業は「保健衛生・社会事業」等であることにもふれました。今回は、この「保健衛生・社会事業」の動向をみてみます。

地域の所得を支える産業ということは、市内の雇用者所得で比重が高い産業であるということです。環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」で作成した北九州市における各産業の雇用所得の推移を、資料1でみてみます。

市内の雇用所得額が2兆590億円（2010年）から1兆8971億円（2015年）へ縮小するなかで、「保健衛生・社会事業」は2659億円から2984億円に拡大しています。構成比も12.9%から15.7%に増加し、市内の各産業のなかで、雇用者所得に占める比重が最も高い産業になっています。「保健衛生・社会事業」が、地域の所得を支える重要産業であることがわかります。

この「保健衛生・社会事業」の成長を支える業種は何なのか、また、課題は何なのか、少し具体的にみてみます。

資料1 北九州市における雇用者所得の推移



環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」により作成

■ 「経済センサス」データの活用

「地域経済循環分析自動作成ツール」で作成した雇用者所得に、「保健衛生・社会事業」の詳細なデータはありません。このため、総務省「経済センサス」による従業者数の推移を使用して、「保健衛生・社会事業」の動向把握することになります。雇用者所得は、従業者数に比例すると判断

「保健衛生・社会事業」の事業内容

項目	内容
保健衛生・社会事業	医療・保健、介護 (政府) 保健衛生、社会福祉 (非営利) 社会福祉

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より

するためです。「保健衛生・社会事業」は、その事業内容から、「経済センサス」では「医療、福祉」に該当します。北九州市の従業者の推移を、「医療、福祉」を中心にみてみます。

■ 「医療、福祉」～拡大する民営部門～

北九州市内の従業者数（民営）は2009年には47万8939人でしたが、2016年には43万4714人と、この7年間に4万425人減少しています。市内の従業者数が減少する中で、「医療・福祉」に従事する従業者は2009年の5万9776人から、2016年には7万4514人へと、この間に1万4738人増加しています。内訳は資料2に示しています。増加数が多いのは、次のとおりです。

① 医療業では、病院が2万280人から2万4153人へ増加、一般診療所も8827人から9657人へ

増加しています。

- ② 児童福祉事業では、保育所が4061人から4433人へ増加、その他（学童クラブ、放課後児童クラブ等）が1221人から1798人へ増加しています。
- ③ 老人福祉・介護事業では、特別養護老人ホームが3040人から5146人へ増加、通所・短期入所介護事業も2316人から4699人へ増加、有料老人ホームは1245人から2623人に増加しています。これら以外の老人福祉・介護事業でも、従業者が増加しています。
- ④ 障害者福祉事業では、1114人から3081人へと、1967人増加しています。

このような民営事業所で従業者数が大きく増加しており、この業務拡大が、北九州市の「保健衛生・社会事業」の雇用者所得の増加に繋がっています。

資料2 「医療・福祉」の事業所数と従業者数

【民営】

	事業所数			従業者数					
	2009	2016	増減	2009	2016	構成比	増減	寄与率	
医療、福祉	3,318	3,860	542	59,776	74,514	100.0	14,738	100.0	
医療業	病院	92	89	△3	20,280	24,153	32.4	3,873	26.3
	一般診療所	834	793	△41	8,827	9,657	13.0	830	5.6
	歯科診療所	636	643	7	3,892	4,309	5.8	417	2.8
	看護業	15	42	27	206	509	0.7	303	2.1
	療術業	609	653	44	2,081	2,165	2.9	84	0.6
社会保険・社会福祉・介護事業	保育所	171	201	30	4,061	4,433	5.9	372	2.5
	その他の児童福祉事業	85	121	36	1,221	1,798	2.4	577	3.9
	特別養護老人ホーム	49	75	26	3,040	5,146	6.9	2,106	14.3
	介護老人保健施設	33	34	1	2,114	2,428	3.3	314	2.1
	通所・短期入所介護事業	156	344	188	2,316	4,699	6.3	2,383	16.2
	訪問介護事業	186	196	10	3,978	3,281	4.4	△697	△4.7
	認知症老人グループホーム	72	113	41	1,168	1,856	2.5	688	4.7
	有料老人ホーム	40	95	55	1,245	2,623	3.5	1,378	9.3
	その他の老人福祉・介護事業	90	134	44	1,272	1,767	2.4	495	3.4
障害者福祉事業	71	183	112	1,114	3,081	4.1	1,967	13.3	
全産業(公務を除く)	47,654	41,772	△5,882	478,939	434,714	—	△44,225	—	

資料) 総務省「経済センサス」

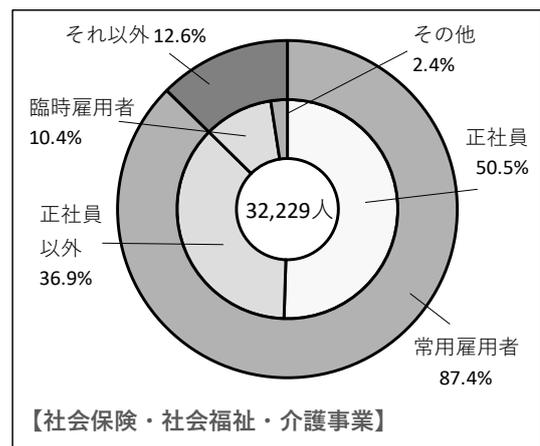
注) 産業小分類別従業者数で、「構成比が2%以上」又は「寄与率が2%以上」の業種を掲載している。

■ 「非正規雇用者」の待遇改善を

従業者の増加で、「保健衛生・社会事業」の雇用者所得は拡大しますが、課題もあります。従業者の雇用形態で、非正規雇用が多いことです。なかでも保育所や放課後児童クラブ、特別養護老人ホーム、通所・短期入所介護事業、有料老人ホーム、障害者福祉事業など、これらの福祉現場で働く人々に、非正規雇用者が多くなっています。

「社会保険・社会福祉・介護事業」の従業者の雇用形態をみると、正社員・正職員は全職員の50.5%

資料3 従業者の地位別構成比 (民営)



です。一方、正社員・正職員以外の常用雇用者（「契約社員」「嘱託」「パートタイマー」「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人）が36.9%、臨時雇用者（常用雇用者以外で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇われている人）が10.4%、この両者を合わせると47.3%です。いわゆる非正規雇用者といわれる労働者が、全従業者の半数を占めます。福祉の現場ではたらく非正規雇用者は多く、その待遇改善が、強く、求められます。

資料4 従業者の雇用形態

常用雇用者	期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」として処遇されている人以外で、例えば「契約社員」「嘱託」「パートタイマー」「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇われている人
その他	個人業主、無給の家族従業者、有給役員

資料) 総務所「経済センサス」用語の解説より作成

■ 「医療、福祉」～縮小する公共部門～

ここまで、民営の事業所・従業者数をみました。しかし、「医療・福祉」に属する事業所は民営だけではなくありません。公共（国・地方公共団体等）に属する事業所もあります。公共部門では、民間委託や独立行政法人化などで、事業所数・従業者数ともに減少しています。

公共の事業所数・従業者数をみてみます。2009年と2014年の対比は、資料3のとおりです。

公立病院では、事業所数が4から3へ、従業者数も1517人から1476人に減少しています。保健所でも、事業所数が6から2へ、従業者数も186人から81人に減少しています。福祉事務所で

資料5 「医療・福祉」の事業所数と従業者数

【公共】

	事業所数			従業者数		
	2009	2014	増減	2009	2014	増減
医療、福祉	103	88	△15	3,712	3,398	△314
病院	4	3	△1	1,517	1,476	△41
一般診療所	5	6	1	71	59	△12
保健所	6	2	△4	186	81	△105
健康相談施設	3	2	△1	32	46	14
その他の保健衛生	5	5	0	63	68	5
社会保険事業団体	3	0	△3	197	0	△197
福祉事務所	14	12	△2	689	845	156
児童福祉事業	29	26	△3	815	663	△152
保育所	23	20	△3	693	530	△163
その他の児童福祉事業	6	6	0	122	133	11
老人福祉・介護事業	24	21	△3	54	68	14
障害者福祉事業	1	1	0	34	36	2
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	9	10	1	54	56	2

資料) 総務省「経済センサス」

注) 経済センサスは09年、12年、14年、16年に実施されている。公共の事業所は、活動調査（12年、16年）では、調査対象にならない。基礎調査（09年、14年）で調査対象になる。このため、09年と14年の比較になる。

は、事業所数が14から12へ減少していますが、従業者数は689人から845人に増加しています。保育所は、事業所数が23から20へ、従業者数も693人から530人に減少しています。

今回の新型コロナウイルス禍に際し、公立病院や保健所の重要性について、福岡自治労連は『新型コロナウイルス感染症の最前線に立つのは、病院とともに保健所であり、福岡県や北九州市の公立病院・統廃合や保健所削減が重大な事態を招きかねない』と主張しています。～「くらしと福祉・北九州市」2020年5月1日～

そのとおりだと思います。「住民の福祉の増進」という、地方自治体本来の役割を考えたとき、住民生活に直結する業務は、自治体が責任を持てる体制が必要です。

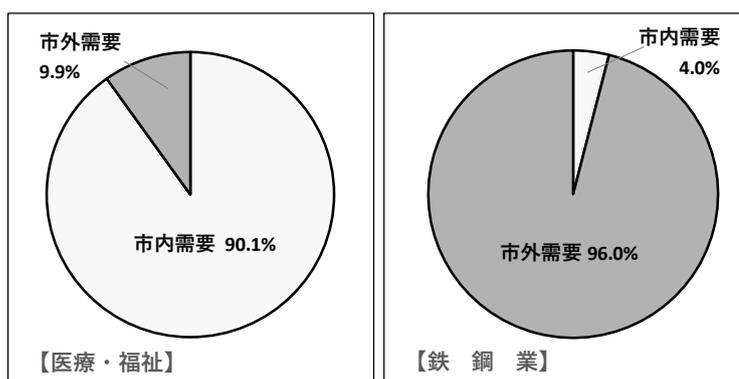
■ おわりに

「保健衛生・社会事業」は、医療業、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業など市民に身近な産業です。市内需要に支えられ、財・サービスを主に地域内に供給しています。

原材料などを海外などから大量に輸入し、全国又は海外に大量に販売する「鉄鋼」とは、業務内容が大きく異なります。

少子高齢化等による、医療・福祉への需要拡大を背景に、「保健衛生・社会事業」は、近年では、雇用者所得が最も多い産業として、地域の所得を支える産業になっています。「非正規雇用」や「公共部門縮小」などの課題もあります。これらの課題が克服されて、地域内の需要で成長する「保健衛生・社会事業」が、「鉄鋼」など他の産業とともに、北九州市経済を牽引することを期待します。そのことが、市民所得の向上につながります。

資料6 最終需要の地域的構成比



資料) 北九州市「産業連関表・平成23年表」から算出